

平常時及び緊急時における石油需給動向等調査事業費（旧：石油産業情報化推進調査事業費）

平成30年度予算額 **1.9億円（1.1億円）**

事業の内容

事業目的・概要

- 石油のほぼ全量を海外に依存する我が国にとって、平常時から石油の需給動向等について十分な情報を収集できる体制を整備することが必要です。
- 本事業の具体的な内容は、以下のとおりです。
 - ・石油製品需給動態統計調査及び石油輸入調査（統計法に基づく調査）
原油及び石油製品（ガソリン、灯油、重油等の燃料油及び潤滑油、液化石油ガス等）の輸入量、輸出量、在庫量、販売量等について、月次で調査を行います。
 - ・石油設備調査（統計法に基づく調査）
国内の製油所や油槽所等における貯油タンクの基数・容量等について、隔年で調査を行います。
 - ・緊急時の情報収集の運用訓練
原油及び石油製品の輸入・輸出等に加え、製油所における生産・受入・払出量等について、海外からの石油供給途絶を想定した緊急時対応への訓練として調査を行います。
 - ・石油情報システムの改修
上記の調査及び訓練のデータを集計するシステムの改修を行います。

成果目標

- 平成18年度から本事業を行っており、統計法に基づく石油の需給動向等に係る統計調査の維持・向上を図りつつ、遅滞なく着実な公表を行います。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

国

委託

民間団体等

事業イメージ

調査対象事業者

報告



石油製品需給動態統計調査

石油輸入調査

石油設備調査

月次調査

隔年調査

資源エネルギー庁

統計関連業務の実施
（分析結果の確認・公表等）

委託

フィードバック

民間団体等

集計・審査・分析・システム改修等